



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 株式会社 極洋

上場取引所 東

コード番号 1301 URL <https://www.kyokuyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 檜垣 仁志

TEL 03-5545-0703

四半期報告書提出予定日 2021年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	120,880	3.4	3,222	133.6	3,428	127.7	2,438	54.5
2021年3月期第2四半期	116,861	7.9	1,379	87.6	1,505	33.4	1,577	122.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,481百万円 (14.9%) 2021年3月期第2四半期 2,915百万円 (452.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	226.63	
2021年3月期第2四半期	146.78	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	127,429	41,585	33.0
2021年3月期	116,331	39,975	34.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 42,070百万円 2021年3月期 40,382百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				80.00	80.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	0.3	5,000	7.3	5,000	2.5	3,500	8.8	325.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	10,928,283 株	2021年3月期	10,928,283 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	170,467 株	2021年3月期	170,774 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	10,757,684 株	2021年3月期2Q	10,749,646 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社2021年11月11日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P9
(継続企業の前提に関する注記)	P9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P9
(会計方針の変更)	P9
(セグメント情報等)	P10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン普及により、持ち直しの動きが見られる一方で、変異株の出現により4回目の緊急事態宣言が発令されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

水産・食品業界におきましては、経済活動が再開し始めた一部諸外国で需要回復が見られたものの、国内では緊急事態宣言による営業・外出自粛の影響で、外食・観光業向けを中心に低調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループは2021年4月より中期経営計画『Build Up Platform 2024』（2021年度～2023年度）をスタートさせました。『経営基盤の強化を図りながら、「事業課題への継続的取組み」と「持続的成長への挑戦」を柱とする戦略を進め、社会と極洋それぞれが共有すべき価値を創造していくことで、新たな成長への礎となる「高収益構造への転換」を目指す。』という基本方針のもと、目標達成に向け取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,208億80百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は32億22百万円（前年同期比133.6%増）、経常利益は34億28百万円（前年同期比127.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億38百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）Ⅱ当第2四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

また、当社グループは第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 水産商事セグメント

主要魚種のサケやエビの加工品の販売が量販店を中心に順調に推移したことに加え、世界的に需要が回復したことから国内でも先高観が出て加工用原料の引き合いも強まり、収益は計画を上回りました。また、需要が回復した中国向けのホタテの輸出が伸長しました。この結果、売上・利益ともに前年同期を上回りました。

水産商事セグメントの売上高は578億48百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は25億74百万円（前年同期比113.5%増）となりました。

② 食品セグメント

業務用冷凍食品は、回転寿司ルートでは一定の販売を確保できましたが、緊急事態宣言による自粛の影響により、外食や産業給食全般に販売が減少しました。

市販用冷凍食品においては、魚惣菜商品が前年同期を上回ったものの、缶詰は市場競争激化により主力量販店での販売が低迷しました。全体として、原材料の高騰や海上運賃の上昇により収益が圧迫されました。この結果、売上・利益ともに前年同期を下回りました。

食品セグメントの売上高は464億71百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は6億20百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

③ 鯉・鮪セグメント

国産養殖クロマグロや輸入冷凍クロマグロ、インドマグロの取扱いが増加し、収益に貢献しました。一方、赤身原料価格の高騰によりネギトロなどの加工品は苦戦を強いられました。また、海外まき網事業においても水揚げ数量が減少し、魚価回復の兆しは見られたものの、収支が低迷しました。これらの結果により、売上・利益とも前年同期を上回りました。

鯉・鮪セグメントの売上高は158億8百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は4億64百万円（前年同期は営業損失58百万円）となりました。

④ 物流サービスセグメント

世界的なコンテナ不足やそれに伴う貨物の遅延により、外国貨物の搬入が減少し、在庫数量が落ち込む中、配送事業の新規顧客獲得に努めた結果、売上は前年同期を上回りましたが、利益は前年同期を下回りました。

物流サービスセグメントの売上高は5億52百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は95百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ110億98百万円増加し、1,274億29百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ87億68百万円増加し、954億18百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ23億29百万円増加し、320億10百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ94億88百万円増加し、858億43百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億10百万円増加し、415億85百万円となりました。

この結果、自己資本比率は33.0%（前連結会計年度末比1.7ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しては、2021年5月14日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,100	6,794
受取手形及び売掛金	32,869	31,972
棚卸資産	41,760	51,429
その他	4,927	5,230
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	86,649	95,418
固定資産		
有形固定資産	15,715	18,025
無形固定資産	417	387
投資その他の資産		
投資有価証券	11,682	11,754
その他	3,478	3,455
貸倒引当金	△1,612	△1,612
投資その他の資産合計	13,547	13,597
固定資産合計	29,681	32,010
資産合計	116,331	127,429

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,941	12,422
短期借入金	8,056	13,448
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	1,721	1,103
引当金	990	988
その他	9,478	10,337
流動負債合計	39,189	48,299
固定負債		
長期借入金	32,720	32,929
引当金	326	363
退職給付に係る負債	3,764	3,785
資産除去債務	29	29
その他	326	436
固定負債合計	37,166	37,544
負債合計	76,355	85,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	1,329	1,329
利益剰余金	28,737	30,310
自己株式	△430	△429
株主資本合計	35,300	36,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,139	5,164
繰延ヘッジ損益	148	116
為替換算調整勘定	95	170
退職給付に係る調整累計額	△301	△257
その他の包括利益累計額合計	5,081	5,195
非支配株主持分	△407	△484
純資産合計	39,975	41,585
負債純資産合計	116,331	127,429

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	116,861	120,880
売上原価	105,036	106,951
売上総利益	11,825	13,929
販売費及び一般管理費	10,445	10,706
営業利益	1,379	3,222
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	64	67
持分法による投資利益	84	5
補助金収入	66	137
為替差益	56	130
その他	102	113
営業外収益合計	376	454
営業外費用		
支払利息	198	187
訴訟損失引当金繰入額	4	4
貸倒引当金繰入額	△17	△0
その他	64	56
営業外費用合計	250	247
経常利益	1,505	3,428
特別利益		
固定資産処分益	18	3
国庫補助金等収入	63	35
投資有価証券売却益	1,267	—
受取保険金	116	—
特別利益合計	1,465	39
特別損失		
固定資産処分損	13	2
減損損失	519	4
災害による損失	134	—
固定資産圧縮損	62	33
投資有価証券評価損	—	7
特別損失合計	730	48
税金等調整前四半期純利益	2,240	3,419
法人税、住民税及び事業税	1,242	993
法人税等調整額	△264	60
法人税等合計	978	1,053
四半期純利益	1,261	2,366
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,577	2,438
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△316	△71

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,767	25
繰延ヘッジ損益	△77	△32
為替換算調整勘定	△93	76
退職給付に係る調整額	57	44
その他の包括利益合計	1,654	115
四半期包括利益	2,915	2,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,250	2,551
非支配株主に係る四半期包括利益	△335	△69

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,240	3,419
減価償却費	947	911
減損損失	519	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△156	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	80	86
その他の引当金の増減額(△は減少)	28	35
受取利息及び受取配当金	△66	△68
支払利息	198	187
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,267	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,113	1,042
その他の債権の増減額(△は増加)	2,434	△334
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,516	△9,643
仕入債務の増減額(△は減少)	3,145	3,432
その他の債務の増減額(△は減少)	△1,276	899
その他	4	58
小計	203	38
利息及び配当金の受取額	65	71
利息の支払額	△195	△189
国庫補助金等の受取額	63	35
法人税等の支払額	△959	△1,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	△822	△1,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	39	△1
固定資産の取得による支出	△1,171	△3,217
固定資産の売却による収入	40	3
投資有価証券の取得による支出	△8	△37
投資有価証券の売却による収入	1,762	—
貸付けによる支出	△25	△34
貸付金の回収による収入	24	23
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	661	△3,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,633	3,913
長期借入れによる収入	9,880	2,657
長期借入金の返済による支出	△4,633	△1,038
配当金の支払額	△754	△864
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△82	—
その他	△70	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293	4,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△519	△306
現金及び現金同等物の期首残高	6,313	7,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,793	6,790

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日。以下「収益認識適用指針」という。)を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。また、リベート等の顧客に支払われる対価については、従来、一部を販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、原則として出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が8,349百万円、売上原価が7,659百万円減少しましたが、販売費及び一般管理費が689百万円減少したことにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	食品	鯉・鮪	物流 サービス	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	54,116	47,613	14,394	521	215	116,861	—	116,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,764	2,928	1,796	901	692	22,084	△22,084	—
計	69,880	50,542	16,191	1,423	908	138,946	△22,084	116,861
セグメント利益又は損失(△)	1,205	693	△58	174	14	2,029	△649	1,379

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額649百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用614百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失を519百万円計上しております。当該減損損失の計上額は、食品セグメントにおいて516百万円、鯉・鮪セグメントにおいて3百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	食品	鯉・鮪	物流 サービス	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	57,848	46,471	15,808	552	198	120,880	—	120,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,003	2,641	2,024	508	701	18,879	△18,879	—
計	70,851	49,113	17,833	1,061	899	139,759	△18,879	120,880
セグメント利益	2,574	620	464	95	56	3,811	△588	3,222

(注) 1. セグメント利益の調整額588百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用663百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、従来の「冷凍食品」と「常温食品」を統合し、「食品」セグメントに変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。